

令和4年度都区財政調整について

令和4年度 都区財政調整方針

令和4年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を令和4年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、令和4年度測定単位の数値の確認を待って行う。

令和4年度 都区財政調整 (フレーム対比)

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度 当初見込ア	令和3年度 当初見込イ	差引増△減 ウ = ア - イ	増減率 エ = ウ / イ	備考	
交付金 の 総 額	調整 税 等	固定資産税	1,354,336	1,311,431	42,905	3.3	
		市町村民税法人分	550,694	390,719	159,975	40.9	
		特別土地保有税	10	10	0	0.0	
		法人事業税交付対象額	74,610	59,672	14,938	25.0	
		固定資産税減収補填特別交付金	3	11,654	△ 11,651	△ 100.0	
		計	1,979,653	1,773,485	206,168	11.6	
	条例で定める割合		55.1%	55.1%			
	当年度分		1,090,789	977,190	113,599	11.6	
	精算分		18,548	1,527	17,021	—	
	計 A		1,109,336	978,717	130,619	13.3	
	内 訳	普通交付金分 A × 95%	1,053,870	929,782	124,088	13.3	
特別交付金分 A × 5%		55,467	48,936	6,531	13.3		
基準財政収入額 B		1,233,542	1,212,783	20,759	1.7		
特別 区 税	特別区民税	894,642	871,418	23,224	2.7		
	軽自動車税	環境性能割	344	203	141	69.5	
		種別割	3,503	3,387	116	3.4	
	特別区たばこ税	62,942	62,571	371	0.6		
	鉱産税	0	0	0			
	小計	961,431	937,579	23,852	2.5		
	利子割交付金	2,296	2,559	△ 263	△ 10.3		
	配当割交付金	15,698	12,985	2,713	20.9		
	株式等譲渡所得割交付金	17,878	14,113	3,765	26.7		
	地方消費税交付金	200,958	208,538	△ 7,580	△ 3.6		
ゴルフ場利用税交付金	30	25	5	20.0			
環境性能割交付金	3,085	2,666	419	15.7			
地方特例交付金	6,174	6,096	78	1.3			
計	1,207,551	1,184,562	22,989	1.9			
地方揮発油譲与税	3,463	3,466	△ 3	△ 0.1			
自動車重量譲与税	9,862	9,745	117	1.2			
航空機燃料譲与税	947	1,154	△ 207	△ 17.9			
森林環境譲与税	997	771	226	29.3			
交通安全対策特別交付金	960	909	51	5.6			
合計	1,223,781	1,200,607	23,174	1.9			
特別区民税特例加減算額	△ 8,671	△ 6,951	△ 1,720	—			
地方消費税交付金特例加算額	18,433	19,128	△ 695	△ 3.6			
基準財政需要額 C		2,287,411	2,142,565	144,846	6.8		
経常的経費		1,919,255	1,942,555	△ 23,300	△ 1.2		
投資的経費		368,156	200,010	168,146	84.1		
差引 C - B		1,053,870	929,782	124,088	13.3		
交付 額	普通交付金	1,053,870	929,782	124,088	13.3		
	特別交付金	55,467	48,936	6,531	13.3		
	計	1,109,336	978,717	130,619	13.3		

* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

令和4年度 都区財政調整の概要について

1	交付金の総額	【対前年度当初】
(1)	調整税等	1兆9,797億円(11.6%増)
(2)	交付金の総額 (調整税等×55.1%+精算額)	1兆1,093億円(13.3%増)
	・普通交付金(95%相当)	1兆539億円(13.3%増)
	・特別交付金(5%相当)	555億円(13.3%増)
2	基準財政収入額	1兆2,335億円(1.7%増)
3	基準財政需要額	2兆2,874億円(6.8%増)
(1)	経常的経費	1兆9,193億円(1.2%減)
(2)	投資的経費	3,682億円(84.1%増)
《新規算定等の主な項目》		
新規算定		
○ 学校諸室冷房設備整備経費		
○ 教育用コンピュータ運用保守経費 など		
算定改善等		
○ 法改正に伴う35人学級について算定に反映		
○ 私立保育所施設型給付費等		
○ 放課後児童クラブ事業費 など		
その他		
○ 公共施設改築工事費の臨時的算定		
4	普通交付金所要額	1兆539億円(13.3%増)
	※ 普通交付金所要額=基準財政需要額-基準財政収入額	

令和4年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

1. 新規算定	10項目
<ul style="list-style-type: none"> ○【単位費用】【態容補正】国民健康保険事業助成費（子どもに係る国民健康保険料の均等割額の減額措置） ○住宅宿泊事業経費 ○建築行政費（防火設備定期検査報告に係る予備審査等業務委託） ○【投資・態容補正】防災生活道路整備・不燃化促進事業（まちづくり） ○【小・中学校費】学校運営費（学校給食牛乳紙パックリサイクル回収事業費） ○【小・中学校費】学校運営費（教育用コンピュータ運用保守経費） ○【小・中学校費】学校運営費（授業目的公衆送信補償金） ○【小・中学校費】学校運営費（学校諸室冷房設備整備経費） ○【小・中学校費】学校運営費（学校図書館システム運営費） ○【中学校費】学校職員費（部活動指導員報酬） 	
2. 算定改善等	16項目
<p><算定充実> 7項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住民基本台帳ネットワークシステム運営費 ○会計管理費（預金利子） ○生活困窮者自立支援事業費（被保護者就労準備支援事業等） ○私立保育所施設型給付費等 ○【態容補正】私立認定こども園施設型給付費等 ○母子保健指導費（両親学級） ○私立幼稚園施設型給付費 <p><事業費の見直し> 3項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性福祉資金貸付金 ○老人クラブ助成事業費 ○保育室運営費等事業費 <p><算定方法の改善等> 6項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企画調査費 ○住居表示管理費 ○【経常・投資】放課後児童クラブ事業費 ○【投資】清掃工場その他施設 ○【小・中学校費】学校運営費（防犯ブザー） ○35人学級への対応 	
3. その他	3項目
<ul style="list-style-type: none"> ○義務教育施設の新築・増築等に係る元利償還金相当額の前倒し算定 ○都市計画交付金に係る地方債収入相当額の前倒し算定 ○公共施設改築工事費の臨時的算定 	

令和3年度 都区財政調整再調整方針

令和3年度の都区財政調整については、令和3年度都区財政調整決定方針（令和3年8月6日決定）に基づき区別算定が行われたが、その後の調整税の動向を踏まえ、下記により再調整を行うものとする。

記

第一 交付金の総額

令和3年度東京都一般会計予算において、調整税が増額補正されることに伴い、交付金の総額を増額するものとする。

第二 基準財政需要額

次の事項に係る経費について、再算定するものとする。

- 1 首都直下地震等に対する防災・減災対策経費
- 2 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分（令和3年度貸付分））に係る経費
- 3 財政健全化対策経費（都市計画交付金に係る地方債収入相当額）

第三 今後の措置

- 1 令和3年度都区財政調整の再調整に関し、令和3年度分の都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整の特例に関する条例案及び補正予算案を令和4年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、上記条例の公布及び補正予算の成立を待って行う。

令和3年度 都区財政調整再調整の概要について

1	普通交付金の再調整額	1, 435億円
	(1) 当初算定残額	363億円
	(2) 税収増による交付金の増	1, 072億円
2	再調整の内容	1, 435億円
	(1) 普通交付金所要額	1, 421億円
	【再調整の主な内容】	
	首都直下地震等に対する防災・減災対策経費	1, 179億円
	商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分(令和3年度貸付分)）	145億円
	(2) 特別交付金への加算	14億円
3	再調整後の交付金の総額	1兆 916億円
	(1) 普通交付金	1兆 356億円
	(2) 特別交付金	560億円